

# 株式売出目論見書

2021年5月

The logo consists of the letters 'MRI' in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a thick stroke.

株式会社三菱総合研究所

この目論見書により行う株式6,371,786千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式818,680千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://ir.mri.co.jp/ja/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社三菱総合研究所

東京都千代田区永田町二丁目10番3号

# 会社概要

## 基本情報

# MRI

未来を問い続け、  
変革を先駆ける

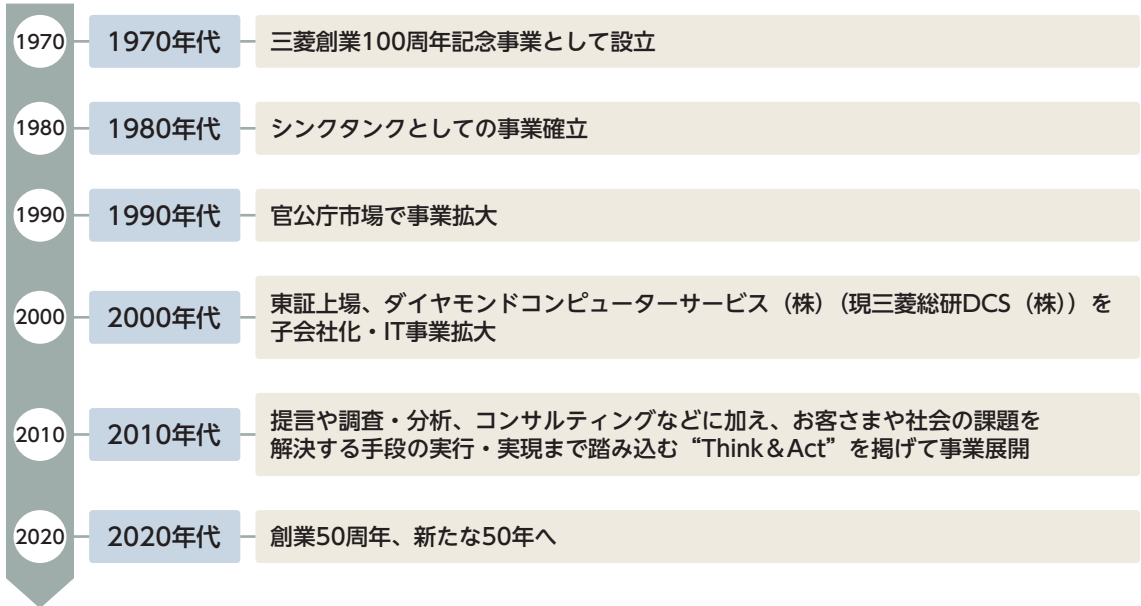
■ 商号	株式会社三菱総合研究所 (Mitsubishi Research Institute, Inc.)
■ 証券コード	3636
■ 設立	1970年5月8日
■ 本店	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
■ 資本金	6,336百万円 (2021年3月31日現在)
■ 代表者	代表取締役社長 森崎 孝
■ 従業員数 (連結)	4,133名 (2020年9月30日現在、単体977名)
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

## 沿革

1970年 5月	東京都千代田区有楽町に、三菱創業100周年記念事業として、三菱グループ27社の出資により、資本金5億円で (株) 三菱総合研究所を設立。	2010年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1970年10月	(株) 技術経済情報センター (現エム・アール・アイビジネス (株)) を設立し、情報処理サービス及び印刷に関する業務を開始。	2010年10月	学校法人向けビジネスの拡大を目的に、DCSが (株) オプト・ジャパンの株式を取得し、子会社化。
1979年 5月	本社を東京都千代田区大手町に移転。	2010年11月	本社を東京都千代田区永田町に移転。
1984年 5月	(株) システムトウエンティ・ワン (現エム・アール・アイリサーチアソシエイツ (株)) を設立し、ソフトウェアの開発及びこれに関わる調査・分析事業を拡大。	2011年 6月	システム基盤構築技術強化を目的に、DCSが (株) アイ・ティー・ワンの株式を取得し、子会社化。
1987年 8月	エム・アール・アイ・キャリアスタッフ (株) (現 (株) MDビジネスパートナー) を設立し、調査補助作業等に関わる人材派遣事業を開始。	2013年 5月	知財コンサルティング強化を目的にエヌユー知財フィナンシャルサービス (株) (2013年10月1日付で知財情報サービス (株) に商号変更、2015年4月1日付で当社に吸収合併) の株式を取得し、100%子会社化。
2000年10月	ビジネスソリューション事業本部を新設し、本格的にソリューション事業を開始。	2014年 4月	コラボレーションプラットフォーム事業での協業を目的に、(株) JBS (現日本ビジネスシステムズ (株)) の株式を取得し、持分法適用関連会社化。
2004年12月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) (現三菱総研DCS (株)、以下DCSと略す) の株式を取得 (当社所有議決権比率25%)。	2016年 1月	DCSが、連結子会社HRソリューションDCS (株) を設立。
2005年 3月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) (現DCS) の株式を追加取得し、子会社化 (当社所有議決権比率60%)。	2016年 4月	連結子会社HRソリューションDCS (株) は、DCSの人事給与アウトソーシング事業の開発部門を会社分割により承継するとともに、エイチアールワン (株) の出資を受け入れ、人事給与に関するビジネスプロセスアウトソーシング事業を開始。
2005年 4月	コンサルティング事業本部を新設するとともに、(株) 東京三菱銀行 (現 (株) 三菱UFJ銀行) との業務提携により、民間企業向け事業体制及び営業体制を強化。	2016年 8月	連結子会社の (株) MDビジネスパートナーが労働者派遣法改正を受けた事業配置の見直しとして派遣事業を売却。
2007年 4月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) を「三菱総研DCS (株)」に商号変更。	2018年 5月	公共・金融分野を中心に先端技術サービス及びシステムソリューションの事業拡大を目的に、株式会社アイネスと業務・資本提携。
2008年12月	DCSの株式を追加取得 (当社所有議決権比率80%)。	2018年10月	文教事業を一体化し、事業効率化と事業推進力を強化するため、DCSが (株) オプト・ジャパンを吸収合併。
2009年 6月	ERP (企業の基幹業務システム) 事業の強化を目的に、三菱電機インフォメーションシステムズ (株) との合併により、MRI/バリューコンサルティング (株) (現MRI/バリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ (株)) を設立。	2019年10月	さらなる連携強化と新規事業分野における共同での取り組みを加速していくため、(株) アイネスを持分法適用関連会社化。
2009年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。	2020年12月	海外における社会課題解決事業展開に向け、ベトナムに拠点開設。翌年2月にUAEに拠点開設。
2010年 4月	BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 事業の強化を目的に、DCSが (株) ユービーエスの株式を取得し、子会社化。		

# 50年の「経営・事業」の変遷と経営理念

## 50年の「経営・事業」の変遷

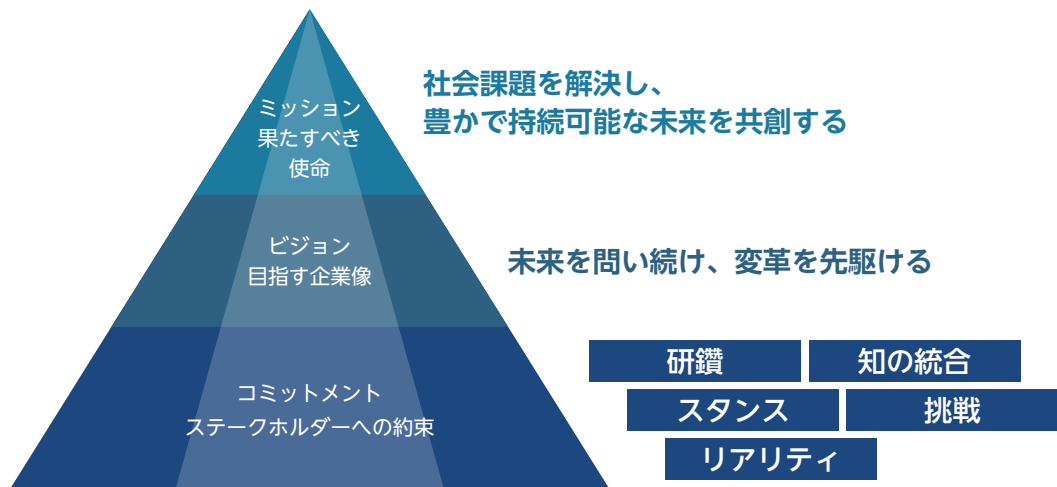


## 経営理念

創業50周年（2020年）を機に定めた新たな経営理念は、これまで培ってきた従来のシンクタンクとしての強みを「継承」とともに、山積する社会課題の解決を目指して、「変革」に積極果敢に取り組むことを約束したものです。

## 未来を問い続け、変革を先駆ける

豊かで持続可能な未来の共創を使命として、  
世界と共に、あるべき未来を問い続け、  
社会課題を解決し、社会の変革を先駆けます



# 事業の内容

## 事業セグメントの内容

当社グループは、2021年3月31日現在、当社、当社の子会社10社（連結子会社10社\*）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計16社によって構成され、当社を中心にシンクタンク・コンサルティングサービスを提供し、連結子会社である三菱総研DCS株式会社を中心にITサービスを提供しており、これら2つを事業セグメントとしています。

### シンクタンク・コンサルティングサービス

- 当社は、総合シンクタンクとして培った政策・制度知見、社会的課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。
- 官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。
- 民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。
- 当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社3社。

\* 連結子会社であるMRIDCS Americas, Inc.は、2021年3月に解散を決議し、2021年3月31日現在清算手続き中です。

\*\* Business Process Outsourcing：人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること。

### ITサービス

- 連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先端的なICT技術を活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。
- また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。
- アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO\*\*を行っております。
- 三菱総研DCS株式会社を含む連結子会社8社\*。

## プロジェクト事例

### COVID-19 AI・シミュレーションプロジェクト

- 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、当社は、内閣官房の上記プロジェクトを通じて、
  - ・ AI等を活用した感染拡大の早期探知などに係るデータ収集・分析やシミュレーション
  - ・ 感染防止策に役立つ新しい技術の開発等、感染防止策と経済活動の両立を図るための研究開発を、さまざまな研究者・団体等と協働し、進めております。
- 当社は、科学技術分野の専門性を活かし、シミュレーションを担うなど、主体的に参画しています。



### ミライコンパス



- 三菱総研DCS株式会社は、受験（中学、高校）におけるインターネットでの出願サービスの提供を行っております。出願期間中、インターネット環境（PC、スマートフォン、タブレット端末）による出願申込や、受験料のクレジットカードなどによるオンライン決済を可能にしました。
- 現在は学費決済機能の開発及び口座振替機能の提供等サービスの拡大を続けております。
- 私立学校を中心に導入が進んでおり、公立学校への展開を目指しております。

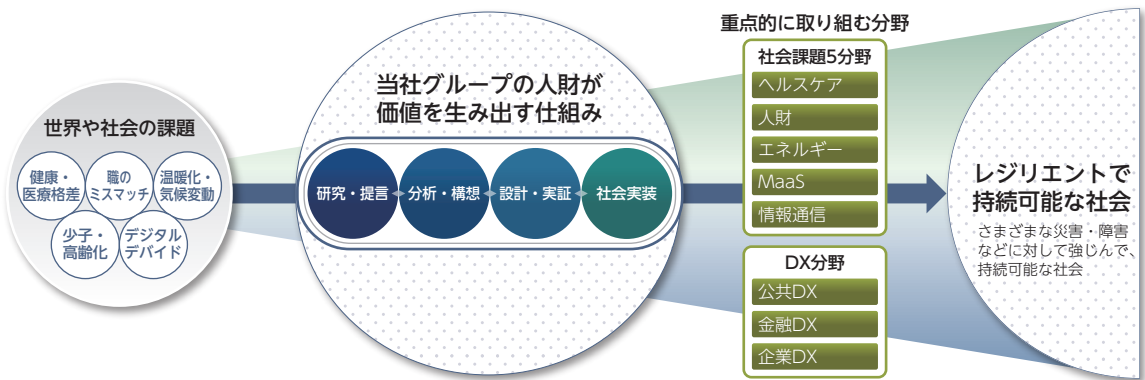


# 中期経営計画2023（中計2023）

## 中計2023の基本方針

### 1 VCP経営（「価値創造プロセス」を重視した経営）

VCPとは、「世界・社会の課題を当社グループの人財が深く分析し、解決策を示し、それを実現していくことで価値を生み出す仕組み」です。中計2023では、VCP（Value Creation Process：価値創造プロセス）を重視した経営を推進します。シンクタンクを中核とする当社グループは、これまで「研究・提言」、「分析・構想」、「設計・実証」などに取り組み、実績を重ねてまいりました。今後は、シンクタンクとしての提言力（「研究・提言」）をより強化するとともに、実際に解決の担い手になること（「社会実装」）をより重視し、社会課題解決に貢献してまいります。



### 2 連結経営（連結経営に基づく競争力・基盤強化）

VCP経営を効果的に実行するため、グループ連携を一層強化し、競争力を向上します。当社と三菱総研DCS株式会社を中心に、持分法適用関連会社である日本ビジネスシステムズ株式会社、株式会社アイネスを含むさまざまなパートナーとの連携を拡大し、デジタルトランスフォーメーション（DX\*）分野などを中心に、「社会実装」を一層拡充します。

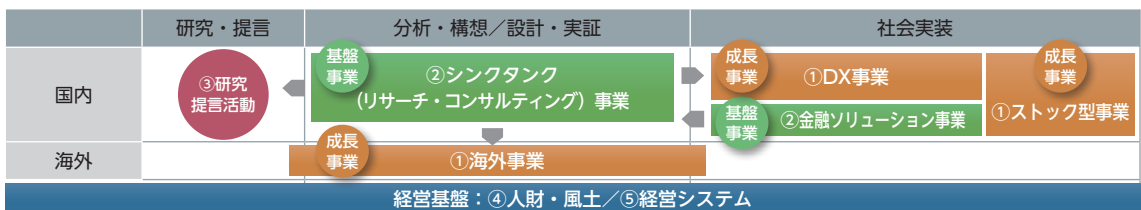
\* DX：デジタルソリューションによりビジネスを変革すること。

### 3 新常态経営（ポストコロナ社会への変革の先駆け）

科学的知見に基づき、ICT・AIなどの先端技術を活用してポストコロナの新たな社会を見据えた「新常态」の経営を推進します。新たな潮流の分析・研究・提言を強化するとともに、コンサルティングや具体的手法・ノウハウなどのツールも強化していきます。

## 中計2023での5つの改革

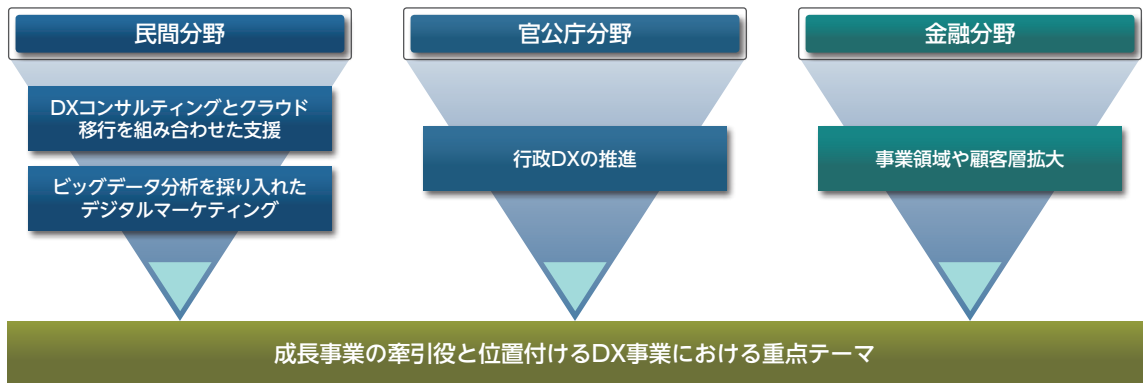
基本方針に基づき、5つの改革（①成長事業（DX事業・ストック型事業・海外事業）への先行投資・パートナー連携を重点展開、②基盤事業のポートフォリオ、品質・生産性向上、③シンクタンクの研究・提言強化による新たな価値創出、④社員の活躍環境充実（人財・風土）、⑤事業戦略推進の仕組み・システム強化）を進めています。中計2023の実現のためには、いずれの改革も重要ですが、特に事業面の成長では、①成長事業の中でもDX事業に注力します（次ページ参照）。



# 成長戦略と目指す社会像

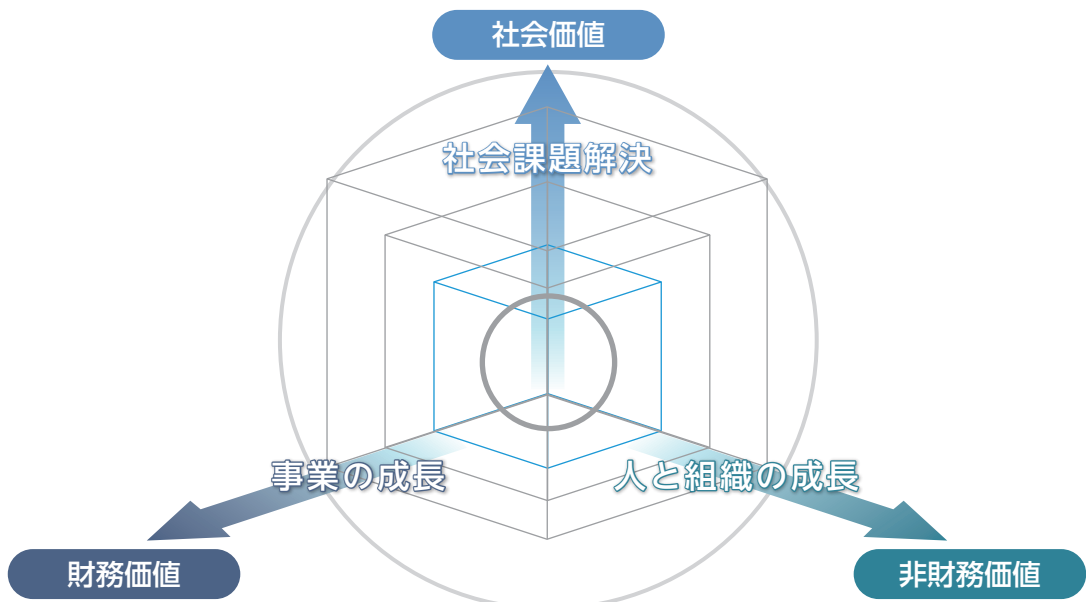
## 成長戦略の重点：～DX事業～

社会のさまざまな分野にデジタル技術が浸透し、これからの社会・生活・産業に不可欠なものとなっています。デジタル技術によってこれまでの仕組みを大きく変革していくことをDXと称していますが、当社グループが手掛けるDXは、金融機関のシステムや、企業の在庫管理を人工知能で効率化しようとするものなどから、中学・高校受験におけるインターネットでの出願サービスの提供（前記「事業の内容」に記載のミライコンパスの例）のような身近なものまで、幅広いものです。DX事業では、民間、官公庁、金融の3つの分野を中心に、当社、三菱総研DCS株式会社、日本ビジネスシステムズ株式会社及び株式会社アイネスの4社による連携の強化と、グループ横断・グループ外との積極的連携による事業展開を図りつつ、各社の強みを活かせる分野・お客さまにリソースを重点的に投入していきます。



## 目指す社会の実現に向けて

中計2023で達成を目指すのは、当社グループの財務面での目標にとどまりません。新たな経営理念のもと、当社グループは社会課題を解決し、豊かで持続可能な未来を共創していくことを使命に掲げました。したがって、財務価値（事業の成長）に加えて、社会価値（社会課題解決）及び非財務価値（人と組織の持続的成長）をあわせた、3つの価値のいずれをも拡大し、多様な提供価値の向上と持続的成長の両立を目指します。

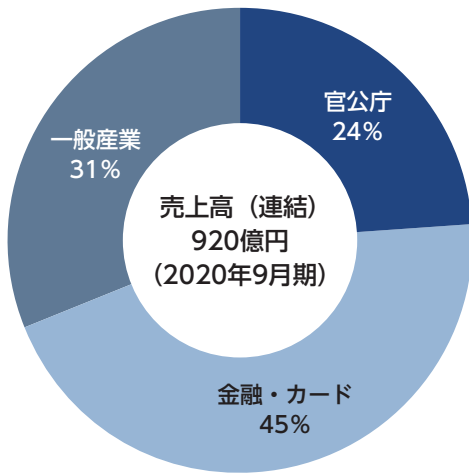




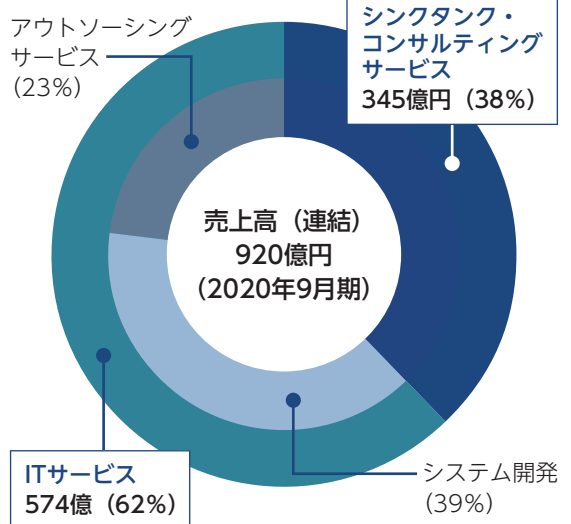
# 売上高構成と配当政策

## 売上高構成

顧客業種別売上高構成



セグメント別売上高構成

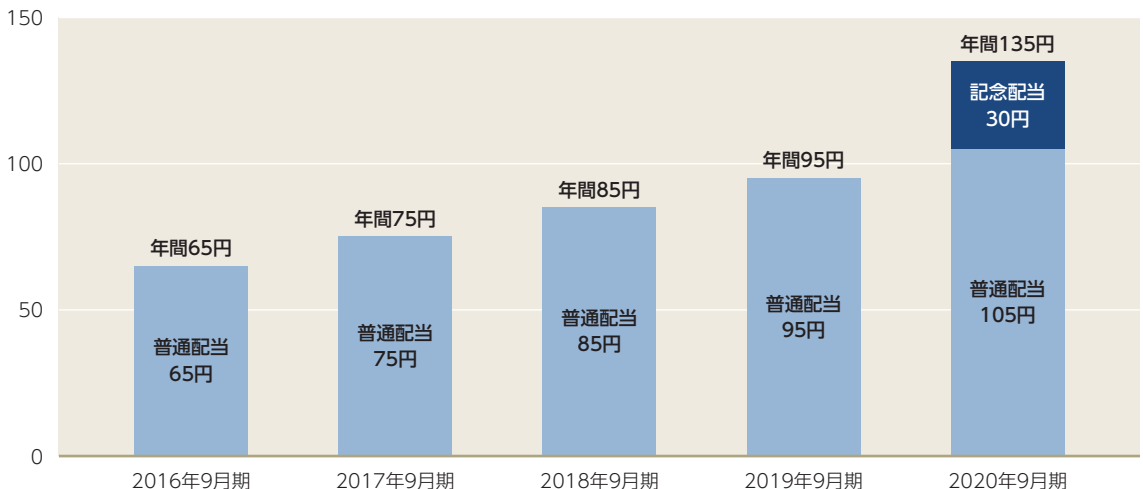


\* 1億円未満の金額は切捨て、%は小数点以下第一位を四捨五入しております。

## 配当政策

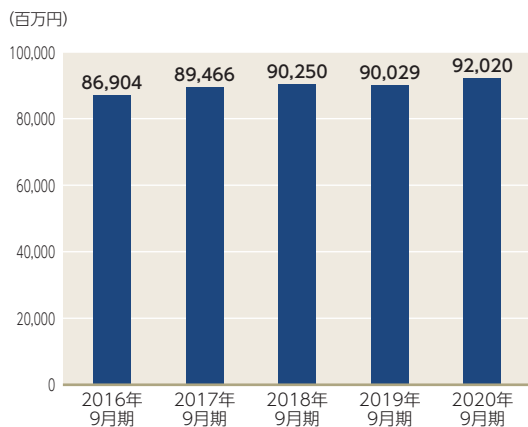
当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元に当たりましては、継続的な安定配当を基本に、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める方針としております。

(円) ■ 1株当たり配当金

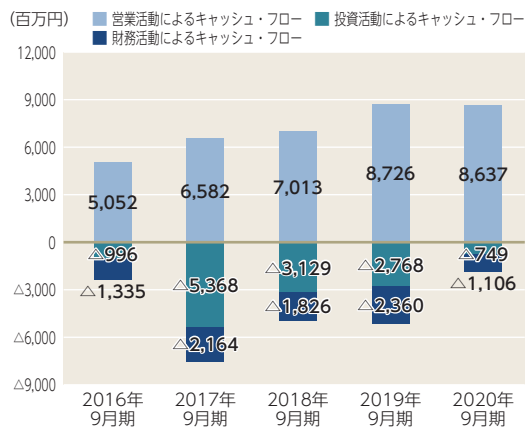


# 業績等の推移（連結）

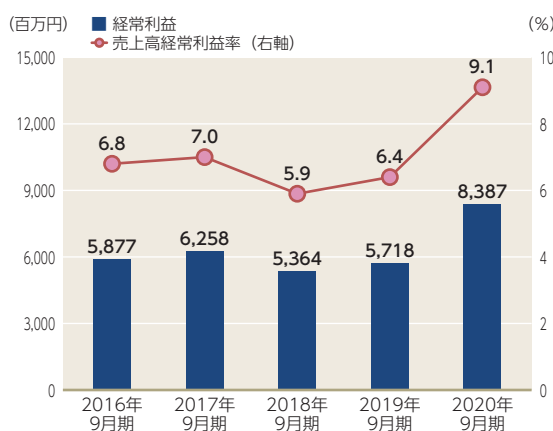
## 売上高



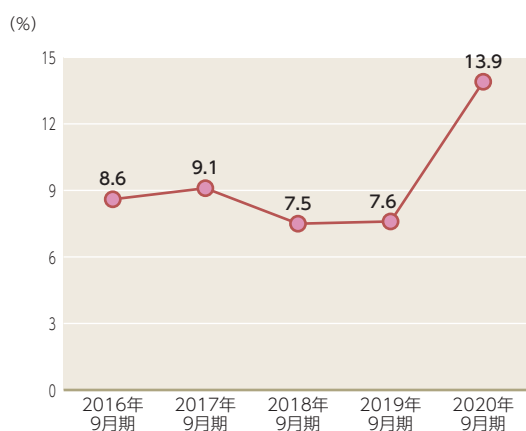
## キャッシュ・フロー



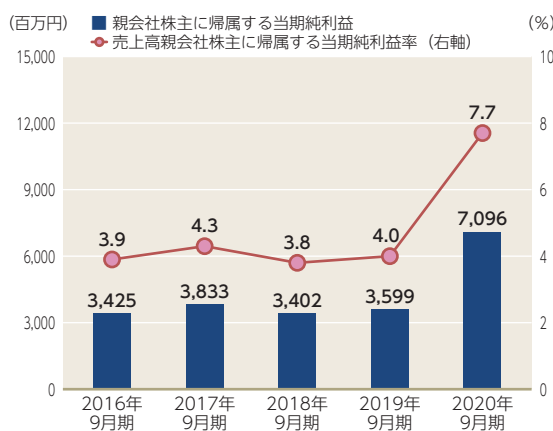
## 経常利益



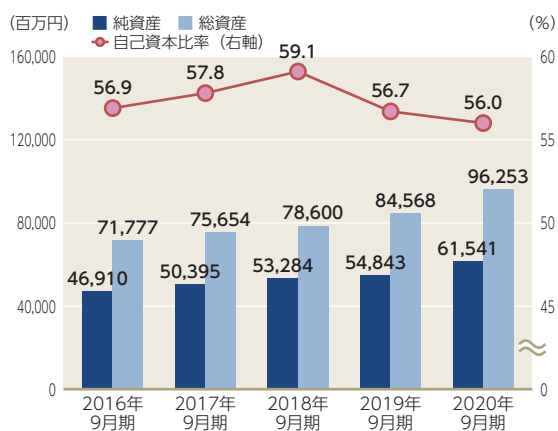
## 自己資本利益率 (ROE)



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 自己資本比率



\* 百万円未満の金額は切捨て、%は小数点以下第二位を四捨五入しております。

## 目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部【証券情報】	3
第1【募集要項】	3
第2【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部【参照情報】	9
第1【参照書類】	9
第2【参照書類の補完情報】	10
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	14
第四部【提出会社の保証会社等の情報】	15
第五部【特別情報】	15
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	16
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	17

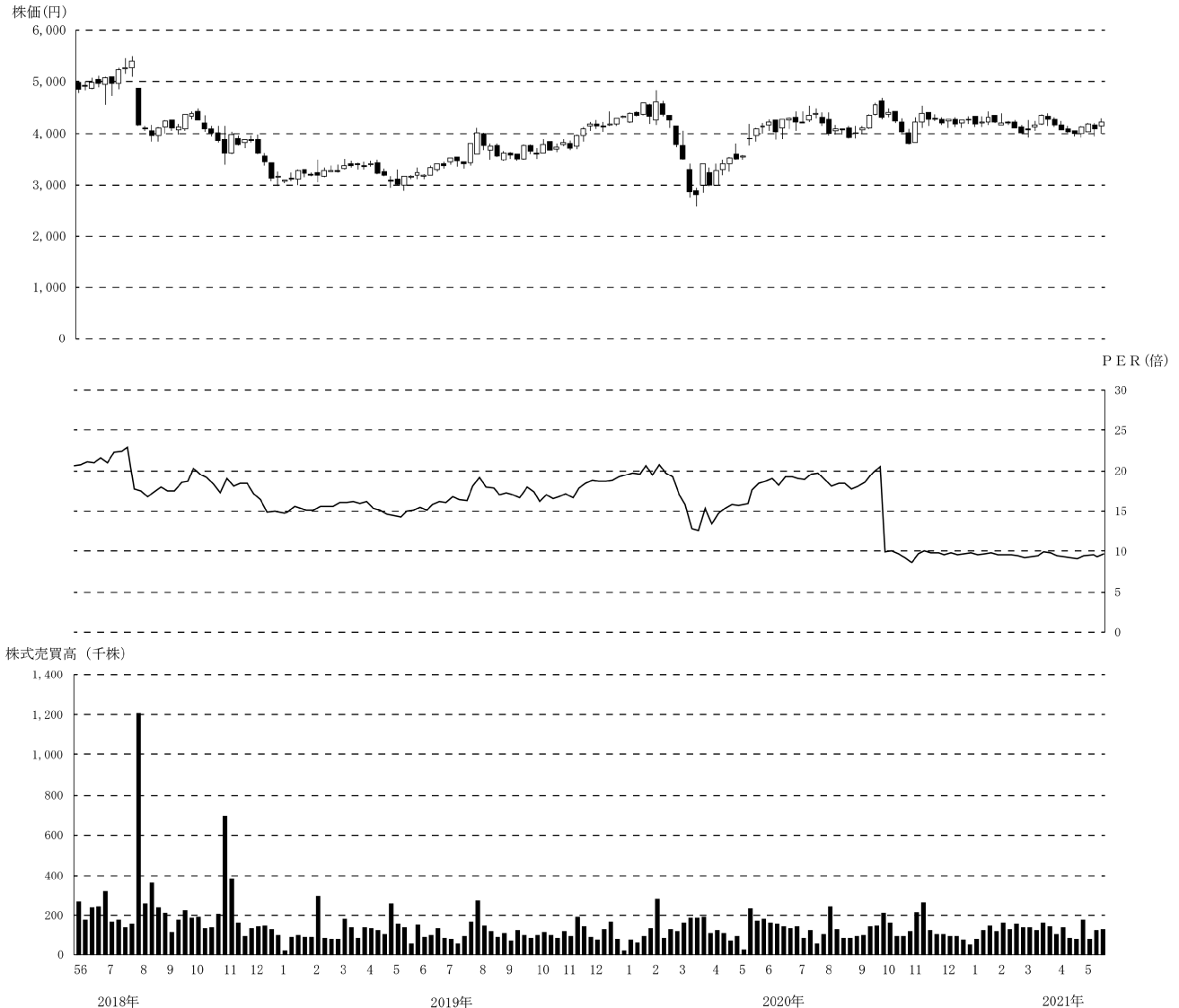
## 【表紙】

【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森崎 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111 (代)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 安達 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111 (代)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 安達 恭子
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 6,371,786,000円 オーバーアロットメントによる売出し 818,680,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年5月21日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none"><li>1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。</li><li>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。</li></ol>

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2018年5月28日から2021年5月21日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
  - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2018年5月28日から2018年9月30日については、2017年9月期有価証券報告書の2017年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2018年10月1日から2019年9月30日については、2018年9月期有価証券報告書の2018年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年10月1日から2020年9月30日については、2019年9月期有価証券報告書の2019年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年10月1日から2021年5月21日については、2020年9月期有価証券報告書の2020年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

2020年11月28日から2021年5月21日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2021年6月8日（火）から2021年6月10日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,556,600株	6,371,786,000	東京都中野区中野四丁目10番2号 キリンホールディングス株式会社 348,500株
			東京都中央区月島四丁目16番13号 三菱製鋼株式会社 199,200株
			東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 三菱ケミカル株式会社 153,500株
			東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 三菱マテリアル株式会社 136,500株
			東京都千代田区大手町一丁目1番1号 三菱地所株式会社 110,100株
			東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 AGC株式会社 110,100株
			東京都港区港南二丁目15番3号 株式会社ニコン 100,000株
			東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱瓦斯化学株式会社 99,800株
			東京都中央区日本橋一丁目19番1号 三菱倉庫株式会社 99,700株
			東京都千代田区大手町一丁目1番2号 ENEOSホールディングス株式会社 99,700株
			神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号 三菱化工機株式会社 69,700株
			東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 日本郵船株式会社 29,800株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から200,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、2021年5月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又 は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の終値（当日 に終値のない場合 は、その日に先立つ 直近日の終値）に 0.90～1.00を乗じた 価格（1円未満端数 切捨て）を仮条件と します。	未定 (注) 1、 2	自 2021年 6月11日(金) 至 2021年 6月14日(月) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都千代田区大手町一 丁目9番2号 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社  東京都中央区日本橋一丁 目13番1号 野村証券株式会社  東京都千代田区丸の内三 丁目3番1号 SMB C日興証券株式 会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2021年6月8日(火)から2021年6月10日(木)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<https://ir.mri.co.jp/ja/news.html>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2021年6月17日(木)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2021年6月7日(月)から2021年6月10日(木)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2021年6月8日(火)から2021年6月10日(木)までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2021年6月8日(火)の場合、申込期間は「自 2021年6月9日(水) 至 2021年6月10日(木)」、受渡期日は「2021年6月15日(火)」

② 売出価格等決定日が2021年6月9日(水)の場合、申込期間は「自 2021年6月10日(木) 至 2021年6月11日(金)」、受渡期日は「2021年6月16日(水)」

③ 売出価格等決定日が2021年6月10日(木)の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。



各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,142,600株
野村證券株式会社	275,500株
SMB C日興証券株式会社	138,500株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。  
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	200,000株	818,680,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から200,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://ir.mri.co.jp/ja/news.html>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
  - 3 売出価額の総額は、2021年5月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約の内 容
未定 (注) 1	自 2021年 6月11日(金) 至 2021年 6月14日(月) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一の金 額	三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券株式会 社の本店及び全 国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2021年6月17日(木)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から200,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、200,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2021年7月9日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年7月9日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われぬ場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年6月8日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2021年6月15日（火）から2021年7月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月11日（金）から2021年7月9日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2021年6月9日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2021年6月16日（水）から2021年7月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月12日（土）から2021年7月9日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2021年6月10日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2021年6月17日（木）から2021年7月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月15日（火）から2021年7月9日（金）までの間」

となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である三菱ケミカル株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱地所株式会社、AGC株式会社、三菱化工機株式会社及び日本郵船株式会社並びに当社株主である三菱商事株式会社、三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、明治安田生命保険相互会社、東京海上日動火災保険株式会社、千歳コーポレーション株式会社、株式会社丸の内よろず及び株式会社ピーエス三菱は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行及び業績連動型株式報酬制度に基づく当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第51期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）2020年12月18日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第52期第1四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月5日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第52期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年4月30日関東財務局長に提出

#### 4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2021年5月28日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年12月21日に関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2021年5月28日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2021年1月19日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2021年5月28日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2021年5月28日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### [事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のようなものがああります。但し、すべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できない又は重要とみなされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループは、以下（1）（2）に記載のリスクマネジメント体制・方法により、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）当社グループのリスクマネジメント体制

当社グループ全体のリスクマネジメントのため、リスクマネジメントの最終責任者である社長がリスクマネジメント担当役員を任命するとともに、リスクマネジメント統括部署としてリスクマネジメント・コンプライアンス部を設置しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス部は、グループ企業のリスク管理部署と連携して、リスク予兆の把握及び緊急時のリスクマネジメントを実施しています。下記のリスクマネジメント方法により、月次でリスク予兆を全社から把握した上で経営会議に報告していることに加え、内部統制・リスク管理委員会（委員長：社長）を年4回開催し、総括と年度方針・計画を年1回以上、経営会議に付議した上で取締役会に報告しています。

#### （2）当社グループのリスクマネジメント方法

##### ① リスク把握とアセスメント

リスクマネジメント統括部署は、当社グループの事業に係るリスクを継続的に調査・把握しています。把握したリスクは発生確率及び影響規模に応じて評価の上、当該評価により優先度が高いとされたリスクについては重点的に事前対策を講じています。

##### ② リスクモニタリングと対策

リスクマネジメント統括部署は、リスク顕在化の早期把握及び未然防止のために、月次でリスクの状況及び予兆を全社から収集した上で、適切なリスク対応をしています。また、リスクマネジメントの進捗管理のために、リスクモニタリングの結果をとりまとめ、経営会議に月次報告を行っています。

##### ③ 顕在化したリスクへの対応

リスクが顕在化した場合、リスクマネジメント統括部署は、影響の最小化のため適切な対応を検討し実施します。規則に定めた危機警戒時又は危機発生時に該当するときは、速やかにリスクマネジメント担当役員又は社長を筆頭とする危機管理の体制に移行し、迅速なリスクへの対応を行います。

#### （3）新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の実体経済に大きな影響が生じております。新型コロナウイルス収束までの期間長期化、それに伴うお客様事業への影響によっては、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現時点で見込みうる具体的なリスクは次のとおりですが、当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### [当社グループ業績に影響を及ぼすリスク]

- 1) 遂行中業務の中断・仕様変更等に伴う売上・利益減少
- 2) 営業中案件の取り止め、延期等に伴う受注・売上・利益減少

なお、当社グループでは2020年1月に危機警戒体制をとり、感染拡大の傾向が見えた2月には危機管理体制に移行し、迅速できめ細やかな対応を実施いたしました。

また、新型コロナウイルス感染予防に係る行動指針を定め、「3密」状態の回避、「手洗い、マスク、うがい」といった基本的な感染防止対策の徹底とともに、体調管理、通勤、移動、執務室の席間の確保、共用部の利用、打合せ・会議等における感染予防への取り組みを実施しています。あわせて、社内感染防止インフラ整備、消毒等の徹底を実施しています。

さらに、新型コロナウイルス危機対策に関する分析と提言を当社ホームページのコラム等で情報発信しています。

#### (4) 特に重要なリスク

##### ① 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報やお客様の機密情報等を多く取扱っており、情報管理やセキュリティ管理は、企業の信頼に直結する重要な事項であります。そのため、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃等の外部からの不正アクセス、自然災害の発生、情報管理の不徹底等により、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、お客様等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、メール送信時の運用ルール整備、社員等を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っております。また、リモートワークの増加に伴い、これに対応した情報取り扱い方法の規則化を行っています。

##### ② コンプライアンスに関するリスク

###### a. グループガバナンスに関するリスク

当社は、三菱総研DCS株式会社（DCS）をはじめ子会社、関連会社を有しております。当社グループとしての企業価値の向上と業務の適正を確保する体制を整備しておりますが、子会社の統治が十分に機能せず、発生したインシデントの対応の遅れなどが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、グループ内部統制を整備するとともに、中期経営計画における重要課題として、人財育成も含めた連結経営高度化・組織風土改革などのガバナンス向上を位置づけ、人事交流やコンプライアンス意識啓発策の相互連携など、当社グループ間の連携を意識した組織・風土改革を推進してまいります。

###### (子会社DCSと当社非支配株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG））との関係)

当社グループのITサービスセグメントの中核を担うDCSの株主構成は、当連結会計年度末において、当社80.0%、MUFG 20.0%となっております。MUFGの子会社である株式会社三菱UFJ銀行は、DCSにとって主要かつ重要な取引先であります。

当連結会計年度におけるDCSと同行（同行の情報システム子会社である三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社を含む）との取引は、DCS売上高の約3割を占めております。DCSは同行の基幹系システムの開発・運用・保守関連業務を長年にわたって受託してきた実績を有し、今後とも良好な業務取引関係が維持されると見込んでおります。

当連結会計年度末において、DCSの取締役及び監査役11名のうち、当社の役職員を兼ねる者は5名、株式会社三菱UFJ銀行の役職員を兼ねる者は2名、同行出身者は2名であります。

2019年10月1日付で代表取締役社長として、当社の役職員を兼ねる者を派遣することにより一層のグループガバナンスの向上に努めております。あわせて、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人財を登用すべく取り組んでまいります。

###### b. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業競争力確保の観点から、知的財産を重要な経営資源と捉え、その保護に積極的に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないよう努めております。しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、著作権に係る社内規則を整備しているほか、毎年、各種教育研修を実施しています。また、納入前の成果品チェック等を実施しています。

### ③ 官公庁との取引に関するリスク

当連結会計年度の官公庁向け売上高は、連結売上高の24.2%を占めております。

官公庁においては、新型コロナウイルス対策やポストコロナを見据えた成長戦略に基づく積極的な財政出動や、より複雑で高度な事業推進が予想されます。

当社グループにとって、実績が豊富で強みが発揮できる領域に政策の重点がシフトすることは追い風になりますが、複雑・高度化する事業内容への対応遅れや、競合他社との受注競争激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、官公庁との取引においては、競争阻害行為の禁止や会計手続の透明性がより一層求められるようになっております。この点において不適切な対応等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、各種情報の収集と結果の要因分析による提案段階での改善活動、より一層のお客様価値を提供できるよう遂行段階並びに成果品質の改善活動を継続的に取り組んでいます。

## (5) 重要なリスク

### ① 情報サービス産業に関するリスク

#### a. 情報サービス産業における事業環境

当社グループが属する情報サービス産業は、事業競争力の強化へ向けたIT投資等の拡大が期待される領域への異業種参入や、ITリソースの調達のコスト低コスト化が一段と進んでおり、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。このため、価格競争の激化、品質の低下や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPOまで一貫したサービスを提供できる体制を整え、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取り組んでいます。

#### b. 情報処理サービス

当社グループが提供する情報処理サービスは、データセンターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び新規投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。このため、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、投資実施にあたってはお客様ニーズ、事業予測、投資の収益性等を総合的に検討したうえで決定しております。

### ② プロジェクトに関するリスク

当社グループの事業は、主として請負契約に基づきプロジェクト単位で遂行されますが、受注時に採算性が見込まれる案件であっても、納入後の不具合の発生、遂行途中でのお客様の変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。また、管理が不十分で品質が低下した場合はあるいは予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、入口管理においてプロジェクトに対する全社共通の基準に基づくリスクチェックを実施しています。遂行管理においては、注視すべきプロジェクトに対するモニタリング、採算性等に係る自動アラートの仕組みやプロジェクトマネージャーによる日々の管理に加えて、ラインマネージャーによるチェックを実施しています。

### ③ 金融業界との取引に関するリスク

当社グループの当連結会計年度の金融業向け売上高は、連結売上高の45.0%を占めております。

金融業向け業務は、法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資が活発化していることに加え、内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注しており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、グループの強みを活かした領域への事業展開を強化し、提供価値の向上とともに、成長性・収益性を高めるべく、中期経営計画に沿った事業の持続的な成長を目指してまいります。



#### ④ 新事業に関するリスク

当社グループは、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、VCP経営を積極的に進め、研究・提言から社会実装までを視野に入れた展開を行っております。こうした展開に伴い、当社グループでは新事業や、業務や資本の提携を必要とする事業も増えてくると見込んでおります。しかしながら、予想以上の事業環境の変化、事業パートナーの状況変化等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが取り組む新事業は、エネルギー、ヘルスケア・ウェルネス、運輸・交通などを重点分野としています。エネルギー分野における現場作業を行う事業では、労働安全衛生に十分注意して業務を行っておりますが、管理不十分により事故が発生する可能性があります。

さらに、デジタルトランスフォーメーション（DX）事業等におけるAI等を活用した新たなサービスを提供する事業では、AI等の活用で求められる公平性や透明性、安全性及びそれらの説明責任への対応が不十分だった場合、当該事業の中断や利用者等からの損害賠償請求、当社グループの信用失墜が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、このような事業においては、事業予測、投資の収益性、総合的なリスク等を第三者が確認したうえで、実施の判断を行っております。

また、AIに代表される新技術を活用する事業の推進にあたっては、当社が独自に定めた「AI事業推進の指針」に基づく事業展開を行っております。

#### ⑤ 外注に関するリスク

当社グループは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITサービスセグメントのシステム開発でプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントでは、各種調査・データ入力業務等を委託しております。

しかしながら、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴うお客様への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、当社グループは、委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等、優良な委託先の安定的確保に努めております。

#### ⑥ 人財に関するリスク

当社グループが、社会やお客様の多様なニーズに応え、持続的な成長を遂げるには、高度な専門性、独自性、創造性を持つ人財を確保・育成し、活躍の機会を提供することが極めて重要であります。

しかしながら、採用難や労働市場全体の流動性の高まり、あるいは当社グループの就業環境の悪化等により、高い専門性を持つ人財を十分に確保できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、当社グループは、採用・育成の充実、ダイバーシティの推進、育児支援制度をはじめとする福利厚生の充実、勤務時間を含む就業環境の整備、ハラスメント防止等の多面的な人財施策により、ゆとりと活力を創造する働きやすかつ働きがいのある環境の確保に努めております。

また、海外へ滞在して業務を行う場合は、安全対策の強化、情報収集の複線化、渡航者への注意喚起等の対策に取り組んでおります。

#### ⑦ 大規模な災害等に関するリスク

新型コロナウイルスをはじめとする大規模な感染症や地震等の大規模な災害によって、従業員の出社が制限されるなど、企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスは、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対応するため、前掲のリスクマネジメント体制及び手順によりリスクへの対応を迅速に行うことにより、影響の最小化のため適切な対応を検討し実施します。

#### ⑧ その他想定されるリスク

##### a. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されており、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業績の季節変動

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して良く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が大きくなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2019年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	15,232	30,671	23,198	20,927	90,029
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△1,365	5,098	402	995	5,130

	2020年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	14,862	33,383	22,344	21,429	92,020
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△492	5,994	394	335	6,231

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

- 株式会社三菱総合研究所 本店  
(東京都千代田区永田町二丁目10番3号)
- 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### **第四部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

#### **第五部【特別情報】**

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社三菱総合研究所
代表者の役職氏名	代表取締役社長 森崎 孝

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
59,373百万円

(参考)

(2019年4月26日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
3,080円 ×	16,424,080株 =	50,586百万円

(2020年4月30日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
3,645円 ×	16,424,080株 =	59,865百万円

(2021年4月30日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
4,120円 ×	16,424,080株 =	67,667百万円

(注) 2019年4月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2019年4月26日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社グループは、2021年3月31日現在、当社、当社の子会社10社（連結子会社10社）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計16社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

#### シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度知見、社会的課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

#### (主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社、株式会社アイネス

#### ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先進的なICT技術を活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO\*を行っております。

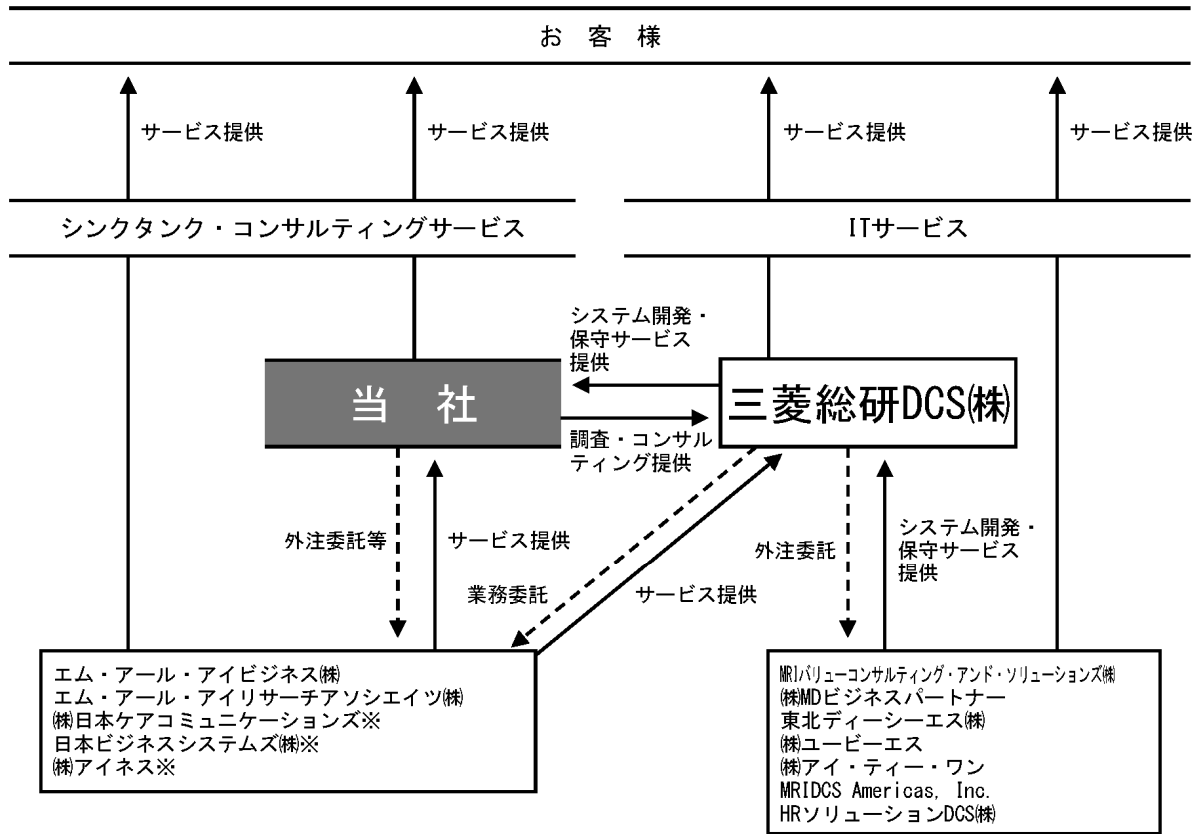
\*Business Process Outsourcing：人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること

#### (主な会社名)

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社ユービーエス、株式会社アイ・ティー・ロン、MRIDCS Americas, Inc.、HRソリューションDCS株式会社

なお、MRIDCS Americas, Inc. は、2021年3月に解散を決議し、2021年3月31日現在清算手続き中であります。

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

（注） MRIDCS Americas, Inc. は、2021年3月に解散を決議し、2021年3月31日現在清算手続き中であります。

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (百万円)	86,904	89,466	90,250	90,029	92,020
経常利益 (百万円)	5,877	6,258	5,364	5,718	8,387
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,425	3,833	3,402	3,599	7,096
包括利益 (百万円)	3,822	5,410	4,401	3,165	8,478
純資産額 (百万円)	46,910	50,395	53,284	54,843	61,541
総資産額 (百万円)	71,777	75,654	78,600	84,568	96,253
1株当たり純資産額 (円)	2,488.48	2,692.31	2,859.70	2,950.94	3,313.34
1株当たり当期純利益 (円)	208.55	235.08	209.46	221.58	436.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	57.8	59.1	56.7	56.0
自己資本利益率 (%)	8.6	9.1	7.5	7.6	13.9
株価収益率 (倍)	15.20	14.10	20.91	16.18	10.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,052	6,582	7,013	8,726	8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△996	△5,368	△3,129	△2,768	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,335	△2,164	△1,826	△2,360	△1,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,948	20,004	22,062	25,657	32,438
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,741 (523)	3,842 (509)	3,918 (523)	4,011 (499)	4,133 (516)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (百万円)	32,516	31,998	32,080	32,860	32,686
経常利益 (百万円)	2,906	2,274	3,565	3,401	3,719
当期純利益 (百万円)	2,066	1,932	2,726	2,628	2,778
資本金 (百万円)	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
発行済株式総数 (千株)	16,424	16,424	16,424	16,424	16,424
純資産額 (百万円)	36,381	36,852	38,514	39,089	40,445
総資産額 (百万円)	45,736	46,336	49,410	51,862	54,978
1株当たり純資産額 (円)	2,215.14	2,268.44	2,370.73	2,406.12	2,488.24
1株当たり配当額 (円)	65.00	75.00	85.00	95.00	135.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(35.00)	(40.00)	(45.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	125.81	118.47	167.83	161.82	170.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	79.5	77.9	75.4	73.6
自己資本利益率 (%)	5.8	5.3	7.2	6.8	7.0
株価収益率 (倍)	25.20	27.98	26.10	22.15	25.91
配当性向 (%)	51.7	63.3	50.6	58.7	79.0
従業員数 (人)	896	911	891	930	977
(外、平均臨時雇用者数)	(340)	(317)	(333)	(307)	(308)
株主総利回り (%)	110.1	117.6	156.7	132.9	166.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.8)	(123.9)	(137.3)	(123.1)	(129.1)
最高株価 (円)	3,775	3,430	5,500	4,475	4,825
最低株価 (円)	2,885	2,900	3,170	2,888	2,560

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期第2四半期会計期間より役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。



